

1. 交付対象事業の名称及び事業の始期・終期											2. 交付対象事業の分類				3. 予算執行状況		4. 事業実施による指標				5. 事業実施による感染拡大防止、物価高騰の影響を受ける生活者・企業支援、経済活性化への効果	
No	交付金事業の名称		事業始期				事業終期				経済対策との関係性		支出済額 [単位:千円] ※千円未満切り上げ	交付金充当額 [単位:千円] ※千円未満切り捨て	指標名	目標値	実績値	単位	効果	具体的な理由		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業		令和	5	年	6	月	令和	6	年	3	月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		198,950	198,950					効果的であった	・少なからず原油価格や物価高騰の影響を緩和できたため。
2	保育所等給食食材料費支援事業		令和	5	年	4	月	令和	6	年	3	月	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		10,224	10,224	物価高騰により生じた出費相当額の利用者負担額への価格転嫁未実施率	100	100	%	効果的であった	・物価高騰により生じた出費相当額の利用者への負担が避けられたため。
3	プレミアム付き商品券事業		令和	5	年	7	月	令和	6	年	3	月	消費下支え等を通じた生活者支援		46,538	46,537	換金率	100	99.4	%	非常に効果的であった	・当初用意していた商品券冊数を上回る申込みがあり、全ての商品券を販売できたため。 ・換金率が99.4%で、域内の消費喚起が図られたため。
4	事業者等原油価格・物価高騰対策事業		令和	5	年	6	月	令和	6	年	3	月	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		72,491	70,680	申請率	100	93.2	%	効果的であった	・支援金を交付することで、原油価格や物価高騰により影響を受ける事業者の負担軽減となったため。 ・申請率が93.2%で、原油価格や物価高騰による影響の緩和が図られたため。
5	農業者等原油価格・物価高騰対策事業		令和	5	年	6	月	令和	6	年	3	月	農林水産業における物価高騰対策支援		4,763	4,740	農業者への交付件数	500	146	件	効果的であった	・少なからず原油価格や物価高騰の影響を緩和できたため。
6	地域交通支援事業		令和	5	年	6	月	令和	6	年	3	月	地域公共交通や地域観光業等に対する支援		22,200	22,200	交通事業者の補助金活用率	100	80	%	非常に効果的であった	・燃料費等の高騰の影響が大きい地域の交通事業者に補助を行い、事業継続を支援できたため。 ・交通事業者の事業継続を支援したことで、地域住民の移動の足の維持確保につながり、経済活動の活性化に寄与したと考えられるため。
7	学校給食費負担軽減事業		令和	5	年	10	月	令和	6	年	3	月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		歳出事業なし	46,604					効果的であった	子育て世帯の負担軽減につながったと考えられるため。